

News Letter

「多彩な科目」スタート

藤原 新 全学共通カリキュラム運営センター専門委員

2001 年度の全カリの赤い履修要項を開いてみてください。「開講科目・担当者一覧」の中に、R や T といった見慣れぬ記号がついた科目がありますね。これが今年度初めて全カリ総合科目にお目見えした「多彩な科目」です。

一般教育に代わって全カリがスタートしてから 4 年がたちました。この間、全カリでは、複数の教員が同時に講義に参加する総合 B や、講義と実習を有機的に組み合わせたスポーツスタディなど新しい授業を創り出してきました。また、その後もカリキュラムの改善を目指して、熱心な検討が継続的になされてきました。その中で指摘された課題の中に、カリキュラムの中に立教らしさを出すことと、カリキュラムを現代化することがありました。これらの課題は、学生諸君の要望はもちろん、特色ある大学づくり、社会と大学との関わりの強化といった、大学にたいする社会的要請を意識したものでもありました。こうした課題に応えるものとして総合 A 群の中に置かれたのが「多彩な科目」なのです。

「多彩な科目」は立教科目（R 科目）と時事科目（T 科目）からなっています。立教科目としては、キリスト教という「宗教」に基礎をおく「都市」型の「大学」という立教大学の性格を反映した「宗教」「都市」「大学」という 3 テーマに、これまで立教が特に力を入れてきた「人権」を加えた 4 つのテーマに沿った科目を置きました。

一方、時事科目は刻一刻変化する時事的なトピックを取り上げる科目群です。現在進行しつつある問題を取り上げ、ただ表面的な報道や論評に頼るのではなく、その問題の背後にあるさまざまな関係を明らかにすべく、関連分野に広がりをもたせた内容の濃い検討を加えていこうというのがこの科目群です。

「多彩な科目」には授業方法にも新しい試みがなされています。その講義のテーマにふさわしい学外の専門家やその現場で仕事をしている方々を 1~2 回ゲストスピーカーとしてお招きできるようになったのもそのひとつです。講義を担当する教員とはちがった視点を提供できるよう、「多彩な科目」に応じて新しい制度を作ったのです。

現在、池袋校地では、前後期あわせて 25 コマの R 科目と 15 コマの

R 科目	
宗教	考古学とキリスト教 マイノリティと宗教 日本社会とカルト宗教 現代社会と宗教 日本文学とキリスト教 外国文学とキリスト教 生命倫理とキリスト教
人権	人権思想の根源 日本文化の周縁 在日外国人と日本社会 生活の中のジェンダー マイノリティの文学 生命操作と人権
大学	大学とミッション 日本の大学世界の大学 大学と現代社会 立教大学の歴史
都市	池袋の歴史 都市と政策 江戸と文学 都市と環境 都市の自然
T 科目	
	2002 年サッカー W 杯 紛争地の人権 市民による自治 情報通信革命と法 政治とマスコミ 証券市場と日本経済 ネット時代の文化と法 少年法の現在 現代の犯罪と刑事政策 太陽活動と地球環境

目次

「多彩な科目」スタート.....藤原 新 (1)	人文科学教育研究室出張報告.....下地 秀樹 (5)
『立教大学<全カリ>のすべて』.....寺崎 昌男 (2)	デジタルメディアの語学教育利用.....舩谷 鋭 (6)
履修相談室に出席して.....吉岡 知哉 (3)	2001年度全カリ運営センター名簿..... (7)
大学における天文学教育.....柳町 朋樹 (4)	2000年度全カリの主な活動..... (8)

T科目が展開され、それぞれ創意にあふれた講義が行われています。たとえば、R科目の「大学とミッション」はミッションスクールと教会の関係を学ぶ科目なのですが、ここでは上智大学からゲストスピーカーをお招きして、ローマカトリックと大学の関わりについてお話しを伺いました。同じキリスト教であっても聖公会とローマカトリックがどんな違いをもち、それが大学での教育活動にどのように影響するのかなどといった検討を通じて、異なった視点からミッションスクールとしての立教大学のあり方を考えることができよう、工夫が凝らされています。

また、T科目のなかには「2002年サッカーW杯」があります。アジアで、しかも2カ国の共催というW杯史上初めての試みに対して、スポーツの視点ばかりではなく、ビジネスの面から、日韓関係の面から、または自治体の政策の面からなど、さまざまな視点が提供されています。このことで、サッカーW杯という講義科目としては異例のテーマを軸にさまざまな分野が統合されたユニークな講義ができあがりました。

本年度の池袋校地での経験をふまえ、2002年度からは武蔵野新座校地でも「多彩な科目」がスタートします。「多彩な科目」はこれまでにない斬新なアイデアに溢れたHOTな科目です。幸い、多くの履修者を得て順調なスタートを切りました。今後も「多彩な科目」がさらに進化を続け、いっそう学生諸君に支持される科目となることを期待しています。

図書紹介 全カリの記録編集委員会編

桜美林大学大学院教授

『立教大学〈全カリ〉のすべて』

寺崎 昌男

全学共通カリキュラム運営センターが、大学の公的なサンクションのもとに著した本である。筆者は出版社の企画を仲介させていただいた。部長会で著作刊行が承認されたとき聞いたときの嬉しさを、今も覚えている。立教にとってすばらしいことだと思った。同時に、日本の大学にとっても福音だと思った。

今更のように「教養教育」の重要性が叫ばれている。大学審議会が「競争的環境」などという言葉で表しているサバイバル環境の中で、<やはり大学が育てなければならぬのは「教養」だ>ということが、改めて気づかれつつある。

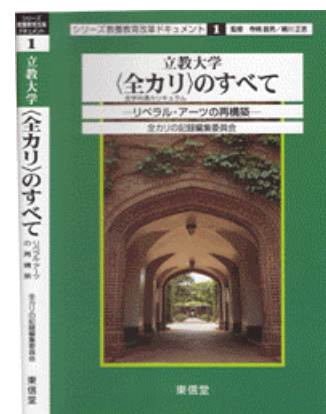
しかし全国の大学では、国・公・私立を問わず、教養教育の衰退は目を覆うばかりである。本書の副題にあるように、「リベラル・アーツの再構築」という課題を真正直に掲げ、しかも困難な合意形成作業に耐えながら出発し、実施5年目を迎えてなお改善を重ねている立教全カリの真実の姿が公になったことで、他大学もどれほど示唆を受けているか、はかりしれない。出版社には着実に注文が続いているという。本書をFDのテキストにして、共通教育の開発を始めようとしている私立大学があることを、そこに勤める知人から聞いたのは、つい最近のことである。去年、5校の国立大学に「外部評価委員」等として招かれたが、教養教育に責任を持つ部局には、たいていこの本が備えられていた。

ニューズレターを読まれる学内の方々に、紹介は不必

要であろう。手にされれば、内容は直ちに判る。

特徴だけをあげておくと、先ず正確かつ正直な本である。特に全カリの準備段階から発足、その後の全面実施までの経過については、当事者の葛藤や、学内の困惑にも立ち入って記されている。全カリを支える教員組織とその運営を記した章では、例えば学内外で論争的な問題となった「嘱託講師制度」の導入の経緯や、その後の成果などまで率直に記されている。

他方、第二章「科目展開と履修方法」で明晰詳細に書かれている言語教育改革の特質とその成果、総合教育の特徴などは、他大学から参考とされるに十分である。立教の中でも、もっともFD活動や職員研修に活用されないものだろうか。それに値する改革実践であり記録である。(元全学共通カリキュラム運営センター部長/元学校・社会教育講座教授)



東信堂 A5判 228頁 2,100円(税別)

履修相談室に出席して

社会科学教育研究室主任

吉岡 知哉

今年度の履修相談室は、4月10日11時から15時まで、9号館地下の会議室でおこなわれた。来談者は1年生を中心に200人強であった。この履修相談室は当初全カリ科目に限定して開かれていたが、昨年度から専門学部と協力して総合的な履修相談に対応できるようになった。毎日の時間割の確定は特に1年生にとって大学生活の第一歩であるし、カリキュラム上も専門科目が1年次から展開されているため、専門科目を含めた学生生活全体に及ぶ履修相談が重要になったのである。実際、相談の多数部分は、自分の日課表が形式的な基準を満たしているかどうかの確認であった。だが形式的な確認だけならば、いくつかの形式的要件を並べたチェックシートをガイダンス時に配布すれば済む。そうすればおそらく相談数は減少し、より実質的な相談内容が主となるであろう。

しかしここでは少し異なった角度から履修問題を考えてみたい。履修計画を個々の学生の志向とカリキュラムとの接点としてとらえると、履修計画の指導がきわめて重要な教育的意味を持っていることは明らかである。それならば、なによりも相談室にやって来ない大多数の学生を含めて問題を設定しなければならないだろう。

彼ら多数派の中には、システムや履修方法が全くわからないまま相談にも来ないという学生が少なからずいると考えられるが、それ以外の学生も、カリキュラムの体系を理解し各自の関心に基づいて日課を組み立てているものはそう多くはなく、大部分はサークルの先輩や友人からの「情報」や「助言」を頼りにしていると思われる。

これらの情報については、しばしば誤り、制度の意図に反する思考、偏見を含んでいるという問題がある。だ



がより重要なのは、立教大学学生の授業に対する基本的な態度、さらには学生全体の気質の中心的部分が、この学生内部の情報ネットワークによって形作られているという点である。その意味では、履修相談室はもちろん、立教大学の教育とりわけ全カリ教育を考える際に、この問題を抜きにすることはできないだろう。

これへの対処としては、学生内部の情報に対抗して大学が正しい情報を提供するシステムを構築し、できる限り個別学生にまで行き届いた履修指導を行うべきであるという主張がありえよう。この主張（およびそれをめぐる議論）の機軸をなすのは、履修相談をはじめとする対学生業務をいわば顧客サービスとしてとらえるという視点である。

だが、ここであえて強調しておきたいのは、学生はなによりもまず、大学（UNIVERSITAS）の構成員であるということである。履修の仕方や大学生活の送り方の伝授は、学生が学生を受け入れるという面を抜きにしては考えられない。その意味で、学生内部のネットワークを否定するのは望ましくもないしそもそも可能でもないと言える。むしろこれからは学生内部のネットワークの存在をポジティブにとらえ、その質をあげる方法を考えるべきではないだろうか。そうでないと教育は、学生サービスの費用効果計算という発想から抜け出ることができないと思われる。



自然科学教育研究室主催ワークショップ：21世紀の大学における自然科学教育（2）

大学における天文学教育

自然科学教育研究室主任
柳町 朋樹

大学の大量化という言葉が使われ始めたのは、いつのことであろうか。それは恐らく15年かあるいはそれ以上前のような気がするが、大学生の「学力低下」や「やる気のなさ」の問題として意識されていたと思う。それからまもなく、この問題の拡大・深化とともに、「大学のレジャーランド化」という言葉が、一般マスコミだけでなく大学内においても一種の諦めとも取れるニュアンスをもって使われるようになっていた。自然科学教育の分野では、これに「若者の理科離れ」と言われる状況が複合的に加わり、問題をいっそう深刻なものとしている。

最近では、「若者の理科離れ」問題はともあれ「大量化」については、一時ほどその言葉が聞かれなくなって来ている。これには慣れということもあるのかもしれないが、高等教育を担う側の意識と現実との乖離の程度が小さくなってきたことが大きいと思う。私自身、これまで社会に任されてきた多くの人々に、総合的・系統的な教育を受ける機会が与えられ、国民全体のレベルアップの可能性が増加したと捉えることにより、大学における教育のあり方を見直していくという作業が可能になって来たし、学生の姿もよく見えるようになった。その上で学生が一般的に抱える問題として、「考えることをしなくなった」ということがあると思う。授業で使うテキストを準備するとき、抽象的な概念を簡潔に書くように心がけてきたが、最近のとりわけ実習科目では、そのような中身のテキストでは、授業を進めることが困難になってきた。テキストを与えられた学生の思考が、停止しているとしか思えない状況に直面したのである。やむなく、抽象的な表現よりも、課題に則した具体的な内容が大きな比重を占めるテキストを用意せざるを得ないでいる。教える側としては、抽象概念の応用の一例として課題が設定してあるという理解を望むのだが、テキストを利用する側は、より本質的な内容には目もくれないようなのである。

この問題は、批判精神の欠如につながっているという意味でかなり深刻に受け止めている。恐らくこれまでに受けてきた教育の中で、物事を批判的に捉えるという訓練は受けておらず、むしろできるだけそれを抑制することを要求されてきたのではないかという気がしてならない。問題の根は深いと思われるが、そのような学生に直面している限り、大学教育で放置するわけにはいかないであろう。

教育現場で日ごろ感じていることを書き出すと、肝心のワークショップの報告を書くスペースがなくなってしまいが、このような問題を解くキーの一つとして、立教の現状でいえば全カリがあると思っており、その一環としてワークショップを開催するに当たった問題意識として理解していただきたい。

このワークショップは、教育の現状を踏まえ21世紀の大学における自然科学教育のあり方を探り、全カリ自然科学教育にかかわる教員の教育技術を含めたFDの向上に努めるという目的で、1999年度から始まった連続ワークショップである。初年度は生物学教育を取り上げ、講師に東海大学教授の松香光男氏をお呼びして、シラバスを中心軸に据えた展開となった。第2回目となった今回は、物理学をテーマにするということで、私が世話人を引き受けることになったが、以前から話をお聞きしたいと思っていた、慶應義塾大学天文学教室の加藤万里子先生に講師をお願いすることとなった。加藤先生は立教大学物理学の卒業生で、天文学会その他で女性としての立場からさまざまな問題で発言されており、また教育面においても、視力障害者に天文学を開放することを目指した著書を出版されるなど、大変ユニークな活動をされている方である。

ワークショップは2月24日午後3時から太刀川記念館1階の会議室において、5名ほどの非常勤講師を含めた20名弱が参加して開かれた。加藤先生のお話の中心は、文科系の学生を対象とした「天文学」の授業における教育技術に関わるものであった。風船を使った工作をして非ユークリッド幾何学を実感させたり、5、6人のグループごとに絵本を作成する課題を与えるなどの工夫が、学生に考えることをしてもらいたいという動機から出発していることに共感を覚えた。また、30分以内にレポートを返すことが義務付けられた少人数授業や、視覚障害者に向けた天文学図書の出版などの話を聞くことができたが、問題に対処していく上で、やはり最後は教育に携わる者の情熱とバイタリティの持つ意味が大きいと感じさせる内容であった。(2001.2.24開催)

デジタルメディアの語学教育利用

中国語教育研究室主任
舩谷 鋭

近年クラスで MD しか持っていない学生が増えている。そもそも LL 教室はカセットテープを核として構築されたシステムで、本学の学生ブースにも録音用メディアとしてテープしか用意されていない。せっかく授業中に吹き込んだ教材も課外で再生できないのは頭痛のたねだ。音声メディアとしてテープ(アナログ)は MD(デジタル)に駆逐されてしまったようだ。それでは、デジタルメディアにはどんな優位性があるのだろう。

同じくデジタルの音声メディアである CD と同様、MD もマークの付いた箇所自在に飛ぶことができる。一つの音声トラックを繰り返し再生したり、任意順に再生したり、時間順でしか再生できないテープとは使い勝手が格段に違う。授業の中で緊張を切らさず学生を待たせておける時間は 1 分もないだろう。テープをがちゃがちゃ巻き戻し、再生しているのは何とも具合が悪い。1 クラスならあらかじめ頭出しもしておけるが、全カリは統一シラバスで複数クラスを担当することがあり、各クラス進度が違うと休み時間はテープの頭出しで大忙しだ。その点 MD は自分で好きなところにマークして、好きなトラック名をつけておけるから、その場で瞬時に必要な箇所を聞かせることができる。最近

MDLP という規格で 80 分 MD に最長 320 分のステレオ録音も可能だ。編集が簡単で、ポータブル MD 機なら大学の行き帰りでオリジナルの音声教材ができあがってしまう。なお、デジタル接続によるデジタル信号同士の録音は、著作権の関係で 1 世代に制限されるが、MD にモノラルモードで録音すれば制約はない。

一方、映像教材ではアナログメディアの VHS がまだまだ主流だが、デジタルになれば音声と同じく頭出しが簡単になり、立ち上がりで音消えることもないので、しゃべっている口の形を見せながら学生にリピートさせるといった用途にも使える。MD のように自分で編集可能なデジタル映像メディアはまだ一般化していないが、映画などのセルビデオはすでに DVD が主流になっている。

もともと DVD 規格はハリウッドのメジャースタジオが映画ビジネスの新機軸として開発を要請した経緯があり、映画会社自体がソフト供給に積極的で、ハリウッドではすでに 1998 年から映画フィルムを DVD 形式でデジタル保存する作業が始まっている。なお、日本以外の東アジアで普及しているビデオ CD は、DVD と同形で動画を MPEG-1 圧縮しており、上位規格の DVD プレーヤーで従来のソフト資産を生かせる強みがある。

DVD を再生するには、VHS と同様、カラー方式で日本、アメリカ等の NTSC に加え、PAL、SECAM の区別がある。さらに DVD には国別にリージョンコードがあり、アメリカが 1、日本、ヨーロッパが 2、中国以外のアジアが 3、オーストラリア、南米が 4、インド、ロシアが 5 で中国大陸が 6 となっている。リージョンコードは規格統一間際にハリウッドメジャーが映画の興行権を守るために主張し

たというが、本学には世界対応ビデオとともにマルチリージョン DVD があり、海外版ソフトも再生可能だ。

DVD は VHS の 2 倍の水平解像度画質と映画館張りのドルビーデジタル音声売り物だが、語学教材としては最大 8 カ国語の音声トラックと、32 種類の字幕の付け消しが有効だ。映画を使った語学教育はすでに一般

的だが、市販教材を利用しない場合、自分で映画を聞き取ってスクリプトを作ったり、準備はなかなかたいへんである。ところが DVD なら適当な箇所マークをつけて繰り返し流せるし、たとえば日本語字幕で見せて内容把握、字幕を消してテープに録音させて聞き取り、原語字幕を出して答え合わせ、という方法も可能だ。一時停止状態でも映像、字幕が鮮明に映し出されるから、学生は画面を見ながら聞き取れなかった部分を確認できるし、教員も穴埋め用のスクリプトを原語字幕で確認しながら用意できる。こうした機能を利用して、特定の人物のせりふを消したロールプレイを可能にした「カラメディア」形式の DVD (『陽のあたる教室』米、1996) も市販されており、すでに全カリで所蔵している。



< DVD は CD と同形で、MD はさらに小さい >

人文科学教育研究室出張報告

人文科学教育研究室

下地 秀樹

小・中学校には、「道徳」という教科でも科目でもない不可思議な授業時間が、独自のカテゴリーとして特に設けられ(ねばならないことになっ)ている。1958年度に(強引に)導入されて以来すでに40有余年、21世紀を迎えた今日も、なお維持されることになっている。ところが、この制度下で学校生活を送った筈の僕には、どういわけかこの時間の記憶がまったくない。時を経ること久しいから忘れたわけではなく、僕が通った学校では「学習指導要領」に忠実ではない運用をしていたようなのだ。そこで、毎年学生の皆さんに「この時間について覚えていることを少しでも詳しく教えて欲しい」とお願いしている。すると、案の定「副読本を読むか、教育テレビを見て討論し、教師が好みそうな見え見えの結論に落ち着かせていた」と総括して差し支えなさそうな情報が続く。しかし、中には人権教育的な実践も散見されはする。その際、往々にして出てくるのが、所謂「寝た子を起こすな」という見解である。「自分の身の回りでは、学校でわざわざ教えられたような差別問題などなかったのに」といわけである。そして、しばしば付加される。「部落差別って関西の問題で、関東では関係ないんじゃないの」と。

昨年度の末、2001年3月5日、6日の両日、西原(廉太)主任とともに関西の2大学を訪問する機会をいただいた。2大学とは、京都の花園大学と大阪の関西大学で、出張理由は、この間に人文研で取り組んできた「人権授業開発研究」のための調査である。私立大学にとっては、入試が一段落し卒業判定を控えたほんの束の間(お互様だが)、両大学とも、少しも労を厭うことなく、懇切丁寧に案内して下さいました。

まず5日、花園大学の「人権教育研究室」にお邪魔し、西野孝先生と助手の菊村誠二さんにお話を伺い、豊富な資料を見せていただいた。同研究室は、学外者への委嘱を含めて20余名の研究員で構成され、毎夏の「現地調査」、年末の「人権週間」の企画運営をはじめ、年4回の例会(公開研究会)を開催し、紀要1冊、室報2冊のほか、ほぼ毎年1冊ペースで論集(市販本)を刊行されている。花園大学は、学生数約3,000名、教職員約120名、非常勤教員約200名。これを「教職員と学生の緊密な関係を守るためにはほぼ限界の規模」とし、学生各人にとって

「自己確立としての人権教育」であることを願って、毎春に新入生には「人権講座」を受講させているという(『室報』第16号、2000年4月、西村恵信副学長の文章より)。「具体的な差別事件の経験を教訓に、人権意識が徐々にではあるが昂まってきた」とのことであるが、小規模校ならではの特色を生かした人権教育の徹底、充実した研究活動に、まずは驚かされた。

翌6日には、関西大学の広大な千里山キャンパスにある「人権問題研究室」に伺った。こちらは1部・2部をあわせると学生数約27,000名の大規模校である。吉田永宏室長と学事課の宮崎恵子さん、長屋紘さんが、過去の経緯を踏まえた現状を詳細にお教え下さった。同室は30名の研究員により構成され、4つの研究班(部落問題、人種・民族問題、障害者問題、女性問題)に分かれて活発な研究・教育活動を展開されている。紀要・室報は年2回ずつ発行、公開講座は年4回開催され、図書資料室には2万冊を超える蔵書、140タイトルの雑誌(欧文を含む)、新聞、視聴覚教材、近世部落史料等、広範かつ貴重な人権関連資料が収集され、利用の便を供されている。発足は、前身の部落問題研究室が1974年4月で、85年に現在の組織に発展的に改組された。その発端となったさまざまな差別事件の一つには、一教員による「時間がたてば差別はなくなる、部落問題と騒ぐのは知らない者にまで知らせてよくない」という趣旨の発言があったという。こうした事件に真摯に取り組まれ、今日では教職科目や教養科目のみならず、専門科目にも数々の人権関連科目が設けられているとのことである。

花園大学では学生中心の企画への参加者減少傾向、関西大学では大規模故の意志疎通の困難さという課題を抱えてもおられるようだが、両大学の旺盛な活動ぶり以上に、何よりも印象に残ったのは何とも形容し難い居心地の良さである。僕の胸裡には、本学での差別発言問題への取り組みが去来していた。自分の中の差別に気づかされていく過程の凄まじさと清々しさが、人権「教育」の実現は容易なことではない。だが、人権はもっと自然(ことばの選択が明らかに混乱しているが)なことなの筈ではないか?

「温度差」を予感した自分が恥ずかしくなる旅、いや出張であった。

2001年度 全学共通カリキュラム運営センターメンバー一覧

【運営委員会】

	氏名	所属	小委
部長	庄司 洋子 (ショウジ ヨウコ)	社社	
部会長	斎藤 宏 (サイトウ ヒロシ)	理化	総合
	山本 博聖 (ヤマモト ヒロマサ)	理物	言語
学部選出	小河 陽 (オガワ アキラ)	文キ	総合
	小林 憲二 (コバヤシ ケンジ)	文英	言語
	菅沼 隆 (スガヌマ タカシ)	経済	総合
	前畑 憲子 (マエハタ ノリコ)	経済	言語
	比嘉 達夫 (ヒガ タツオ)	理数	総合
	秋山 稔 (アキヤマ ミノル)	理化	言語
	服部 孝章 (ハットリ タカアキ)	社社	総合
	山口 和範 (ヤマグチ カズノリ)	社産	言語
	佐々木卓也 (ササキ タクヤ)	法政	総合
	伊沢 和平 (イザワ ワヘイ)	法法	言語
	小沢 健市 (オザワ ケンイチ)	観	総合
	林 脩平 (ハヤシ シュウヘイ)	観	言語
	林 もも子 (ハヤシ モモコ)	コミ編	総合
	福山 清蔵 (フクヤマ セイゾウ)	コミ編	言語
特別教務	青木 康 (アオキ ヤスシ)	文史	
専門委員	坂倉 裕治 (サカクラ ユウジ)	文教	総合
	藤原 新 (フジワラ アラタ)	経経	総合
	佐藤 邦彦 (サトウ クニヒコ)	社産	言語
	野田 研一 (ノダ ケンイチ)	観	言語

[総合構想小委員会]

斎藤 宏、小河 陽、菅沼 隆、
比嘉達夫、服部孝章、佐々木卓也、
小沢健市、林 もも子、西原廉太、
吉岡知哉、柳町朋樹、長島 忍、
濁川孝志、坂倉裕治、藤原 新

[言語構想小委員会]

山本博聖、小林憲二、前畑憲子、
秋山 稔、山口和範、伊沢和平、
林 脩平、福山清蔵、高山一郎、
小松英樹、小倉和子、飯島みどり、
舛谷 鋭、田中 望、佐藤邦彦、
野田研一

印は2001年度新任

【総合教育科目担当部会】

部会長：斎藤 宏

研究室名	主任	氏名	所属		
人文科学	主任	西原 廉太	文キ		
		木寺 廉太	文キ		
		弘末 雅士	文史		
		小山 真紀	文教		
		佐々木一也	文教		
		横山 紘一	文日		
		星野 宏美	文独		
		下地 秀樹	講教		
		社会科学	主任	吉岡 知哉	法政
				豊田由貴夫	文史
鈴木 秀一	経営				
是永 論	社社				
橋本 博之	法法				
自然科学	主任			柳町 朋樹	理物
		堀 耕治	文心		
		宇澤 達	理数		
		漆山 秋雄	理化		
		栗原 謙二	理化		
		上田 恵介	理化		
		情報科学	主任	長島 忍	経営
				芳賀 繁	文心
				内野 一樹	経営
				真島 恵介	理化
岡太 彬訓	社産				
島田聡一郎	法法				
西田 修	観				
泉本 利章	観				
小林 悦雄	コミ編				
スポーツ健康科学	主任			濁川 孝志	コミ編
		大矢 達男	社社		
		荒木 汐	コミ編		
		藤井 陽江	コミ編		
		松尾 哲矢	コミ編		
		沼澤 秀雄	コミ編		
		関口 良輔	コミ編		

【言語教育科目担当部会】

部会長：山本 博聖

研究室名	主任	氏名	所属
英語	主任	高山 一郎	経経
		青木 康	文史
		一ノ瀬和夫	経経
		高橋 里美	経営
		平賀 正子	社社
		久米 昭元	社産
		実松 克義	社産
		J.ショールズ	社産
		野田 研一	観
		鳥飼玖美子	観
		S.カズンズ	コミ編
		岡田 徹	コミ編
ドイツ語	主任	小松 英樹	社社
		小島 康男	文独
		前田 良三	文独
		渡辺 学	文独
		郷 正文	経済
		小林 純	経済
フランス語	主任	斎藤松三郎	観
		宮内敬太郎	コミ編
		小倉 和子	観
		原 好男	文仏
		細川 哲士	文仏
		菅谷 憲興	文仏
スペイン語	主任	山田真茂留	社社
		宇野 邦一	法法
		中島 弘二	コミ編
		飯島みどり	法法
		佐藤 邦彦	社産
		野谷 文昭	法法
中国語	主任	西田 修	観
		舛谷 鋭	社産
		呉 悦	経営
		谷野 典之	経営
		細井 尚子	社社
		高原 明生	法政
諸言語	主任	山本 博聖	理物
		田中 望	観
		北山 晴一	文仏
日本語	主任	五十嵐暁郎	法政

言語部会長の兼務

2000年度全学共通カリキュラム運営センターの主な活動

<全カリ運営センター>

4/3 LL、AV教室利用説明会

講師：舛谷 鋭

11/16 シンポジウム「学生が授業を変えられる？」

シンポジスト：

安岡高志（東海大学理学部教授）

松尾哲矢（本学コミュニティ福祉学部助教授）

尾形比呂和（本学コミュニティ福祉学部3年次生）

橋本和哉子（本学文学部教育学科2年次生）

11/21 2001年度全カリ説明会

<英語教育研究室>

4/1 第8回英語教育セミナー

「LL教室および教材の利用の仕方」

4/19 英語海外文化研修ワークショップ

「ベセル大学の外国語教育」

講師：Paul Reasoner, Sharon Norlander

9/19 第9回英語教育セミナー

「英語教育方法の情報の共有を図る」

講師：Erich Berendt（ハワイ大学教授）

<人文科学教育研究室>

12/4 人権問題に関する公開特別授業

「セクシャルマイノリティとキリスト教」

講師：平良 愛香（日本基督教団牧師）

2/21 人権授業開発研究会（ワークショップ）

「大学の人権教育に望むもの」

講師：関田 寛雄（元青山学院大学教授）

<自然科学教育研究室>

2/27 ワークショップ：

21世紀の大学における自然科学教育（2）

「大学における天文学教育」

講師：加藤 万里子（慶応大学助教授）

<スポーツ健康科学教育研究室>

4/22 シンポジウム「ブラックバス問題を考える」

基調講演：秋月岩魚（写真家）

パネリスト：

中井克樹（滋賀県立琵琶湖博物館主任学芸員、理学博士）

浜田篤信（霞ヶ浦生態系研究所所長、農学博士）

大浜秀規（山梨県水産技術センター研究員）

佐藤 稔（全国内水面漁業協同組合連合会専務理事）

司会：足立倫行（ノンフィクション作家）

<総合B メディアとスポーツ>

7/5 公開特別授業

「ヴェルディ、Jリーグの再生に向けて」

講師：坂田 信久

（日本テレビフットボールクラブ<ヴェルディ>社長）

NEWS！ 全カリホームページ開設

<http://www.rikkyo.ne.jp/grp/zenkari>

全カリのホームページがこの4月から正式に開設されました。主な内容をご紹介します。

<全カリって>

全カリの仕組み（運営センター組織図、自己点検・評価委員会へのレポート）

全カリニューズレター／大学教育研究フォーラム（最新号およびバックナンバー）

また、「全カリの授業から」は、教員と学生が全カリの授業を紹介するコーナーです。

<カリキュラム紹介>

総合教育科目、言語教育科目のシラバスへのリンク。

<研究室のページ>

全カリを構成する各研究室が運営しているページです。

<More！ 全カリ>

全カリ運営センター名簿、委員会日程、運営委員会議事録、全カリ関連諸規定

全カリニューズレター No.15

印刷 2001.7.10 発行 2001.7.13

発行人 庄司 洋子

編集人 福山 清蔵／小沢 健市／下地 秀樹

発行所 立教大学

全学共通カリキュラム運営センター

印刷 神谷印刷株式会社